

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス

コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>

代表者（役職名）代表取締役会長 兼 社長（氏名） 米山 久

問合せ先責任者（役職名） 管理本部財務部長（氏名） 加藤 雅彦（TEL）03-6435-8440

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,139	1.9	15	—	29	—	7	—
2024年3月期中間期	9,947	31.0	△450	—	△394	—	△411	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △85百万円（—%） 2024年3月期中間期 △366百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △4.05	円 銭 —
2024年3月期中間期	△35.07	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 7,392	百万円 13	% △0.1
2024年3月期	8,276	167	1.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 △4百万円 2024年3月期 103百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△2.9	400	—	300	—	200	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,883,150株	2024年3月期	12,883,150株
2025年3月期中間期	174,206株	2024年3月期	254,206株
2025年3月期中間期	12,661,294株	2024年3月期中間期	12,110,316株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	79,812	61	79,812	61
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	46,291	31	46,291	31
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善が行われている一方、緩やかに回復傾向にあった個人消費は伸び悩んでいる状況が続いております。また、円安や物価高の影響により先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限緩和による外食機会の増加や訪日外客数増加に伴い、来店客数は順調に回復しておりますが、物価高騰により実質消費を抑制している傾向となっております。また、原材料費・光熱費の高騰や継続的な人材不足など、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、強みである一次産業との深い繋がりを生かしたブランド作りに取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、当社は「食」の未来を拓いていくべく、「FOOD CREATIVE FIRM」を標榜し、飲食業界の一翼を担っていきたいと考えています。この「FOOD CREATIVE FIRM」とは、「食のあるべき姿を追求する」という理念を掲げる当社のもと、共感・共鳴してくれる仲間が集合し、自由な発想と手法で同じ理念の達成を目指していく集団と定義しており、当社流の人的資本経営体制を構築する事で、ブランド各々が食文化・飲食人・生産地の「あるべき未来」に想像を膨らませ、ブランド責任者が常に目の前のお客様と向き合い、施策を打ち出し、1店舗1店舗丁寧に魅力あるお店を創っていくことで、その可能性を最大化し、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は10,139百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は15百万円(前中間連結会計期間は営業損失450百万円)、経常利益は29百万円(前中間連結会計期間は経常損失394百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失411百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの流通事業を行っております。当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行っておりますが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、飼料価格が高騰し、地鶏の生産コストも上昇しております。しかしながら、当社独自の「生販直結モデル」によって、中間流通を持たないことから、原材料価格の高騰をタイムリーに販売価格に反映させるなど、このような環境下においても安定した事業展開を可能にしております。

直近では、販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は781百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は66百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失21百万円)となりました。

#### ② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

日本国内では外食需要の回復やインバウンド増加による客数増加が見られたことで、国内飲食事業においては、売上高が大きく回復いたしました。コロナ禍でも堅調に推移をしていた中高級業態の「すき焼しゃぶしゃぶつかだ」をK I T T E大阪に、「くしあげ 串亭」を東京ソラマチに出店した事に加えて、新宿駅直結の新宿EATo LUMINE、東京駅直結のヤエチカに立ち寿司業態の「立鮎すし横」を出店しております。また、消費環境の変化に対応するため、「塚田農場」を「炭火焼鳥 塚田農場」「北海道 塚田農場」にそれぞれ2店舗ずつ業態変更し、ブランドの再構築を図っております。

海外飲食事業については、飲食需要の落ち込みの影響を受けている国が多い中、特に香港が物価上昇や経済環

境の不確実性に加えて、消費者の行動様式が変化した事により、香港内での個人消費が大きく減退しております。一方で、4店舗を出店しているインドネシアは好調を維持しており、堅調に推移をしております。

中食事業においては、過去最高益となった前期から、引き続き宅配事業と駅ナカ事業を中心に売上高が好調に推移しております。また、「絶品!塚だまタルタル若鶏のチキン南蛮弁当」が第1回日本ロケ弁大賞を受賞するなど、塚田農場ブランドの認知拡大に寄与しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は9,760百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント損失は50百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失428百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ883百万円減少し、7,392百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が1,067百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度に比べ153百万円減少し、純資産合計は13百万円となりました。これは主に為替変動(円高)に伴う為替換算調整勘定69百万円によるものと、優先株配当93百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当中間連結会計期間における自己資本比率は△0.1%(前連結会計年度比1.2ポイント減)となりました。これは主に為替変動(円高)に伴う為替換算調整勘定69百万円によるものと、優先株配当93百万円により自己資本が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,649,890	582,026
売掛金	924,187	858,315
棚卸資産	514,467	554,014
未収入金	36,216	37,517
その他	409,692	435,972
貸倒引当金	—	△1,104
流動資産合計	3,534,454	2,466,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,441	6,470,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,817,716	△3,957,895
建物及び構築物(純額)	2,422,724	2,512,586
工具、器具及び備品	2,012,289	2,058,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,843,217	△1,876,010
工具、器具及び備品(純額)	169,072	182,612
その他	668,839	681,107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397,871	△403,879
その他(純額)	270,968	277,227
有形固定資産合計	2,862,765	2,972,426
無形固定資産		
ソフトウェア	14,824	16,162
その他	926	830
無形固定資産合計	15,751	16,993
投資その他の資産		
投資有価証券	195,339	213,084
敷金及び保証金	1,389,361	1,364,927
長期前払費用	48,253	115,977
繰延税金資産	124,509	124,558
その他	111,633	123,643
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,863,703	1,936,796
固定資産合計	4,742,219	4,926,216
資産合計	8,276,674	7,392,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	617,204	601,492
短期借入金	1,730,631	3,576,353
1年内返済予定の長期借入金	2,487,720	245,320
未払金	296,008	353,297
未払費用	591,515	588,540
未払法人税等	29,351	24,665
未払消費税等	351,129	91,458
その他	78,588	63,464
流動負債合計	6,182,149	5,544,593
固定負債		
長期借入金	1,785,356	1,672,159
繰延税金負債	14,478	19,613
その他	127,207	142,740
固定負債合計	1,927,042	1,834,512
負債合計	8,109,192	7,379,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,904,549	383,471
利益剰余金	△1,503,925	△69,415
自己株式	△374,853	△298,533
株主資本合計	75,771	65,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,953	△69,994
その他の包括利益累計額合計	27,953	△69,994
新株予約権	8,803	8,803
非支配株主持分	54,953	9,519
純資産合計	167,481	13,852
負債純資産合計	8,276,674	7,392,958



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,947,931	10,139,118
売上原価	3,549,443	3,669,367
売上総利益	6,398,487	6,469,750
販売費及び一般管理費	6,848,740	6,454,204
営業利益又は営業損失(△)	△450,252	15,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	473	1,166
持分法による投資利益	10,481	14,520
為替差益	62,741	8,245
協賛金収入	218	2,882
その他	57,457	70,915
営業外収益合計	131,373	97,730
営業外費用		
支払手数料	9,090	6,924
支払利息	34,990	40,306
シンジケートローン手数料	16,319	30,368
株式交付費償却	1,491	—
その他	13,896	6,389
営業外費用合計	75,789	83,988
経常利益又は経常損失(△)	△394,668	29,288
特別利益		
固定資産売却益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	—	213
減損損失	10,896	—
特別損失合計	10,896	213
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△405,466	29,074
法人税等	7,871	16,980
中間純利益又は中間純損失(△)	△413,337	12,093
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,659	4,641
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△411,677	7,451

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△413,337	12,093
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	46,778	△97,947
その他の包括利益合計	46,778	△97,947
中間包括利益	△366,558	△85,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△364,899	△90,496
非支配株主に係る中間包括利益	△1,659	4,641

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△405,466	29,074
減価償却費	225,900	210,473
長期前払費用償却額	24,563	20,447
減損損失	10,896	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△98	213
のれん償却額	30,978	—
支払利息	34,990	40,306
持分法による投資損益(△は益)	△10,481	△14,520
シンジケートローン手数料	16,319	30,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,171
売上債権の増減額(△は増加)	150,590	65,342
棚卸資産の増減額(△は増加)	47,866	△40,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,420	△14,005
未収入金の増減額(△は増加)	77,965	△1,577
未払金の増減額(△は減少)	186,639	△160,099
未払費用の増減額(△は減少)	△52,766	△363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,609	△270,791
その他	△86,004	△165,732
小計	△2,136	△270,078
利息及び配当金の受取額	473	1,166
利息の支払額	△34,990	△40,306
法人税等の支払額	△14,693	△9,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,347	△318,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△16,966	△3,626
定期預金の預入による支出	△12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△227,175	△96,672
有形固定資産の売却による収入	2,490	—
無形固定資産の取得による支出	△6,234	△4,100
長期前払費用の取得による支出	△9,366	△10,281
敷金及び保証金の差入による支出	△4,294	△25,701
敷金及び保証金の回収による収入	64,418	52,646
その他	△69	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,198	△87,793

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,294,409	4,632,384
短期借入金の返済による支出	△2,364,059	△2,786,662
長期借入金の返済による支出	△305,084	△2,325,597
株式の発行による収入	314,883	—
配当金の支払額	△12,999	△93,700
シンジケートローン手数料の支払額	△16,319	△30,368
その他	△5,924	△53,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,095	△656,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,998	△4,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328,643	△1,067,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,678	1,646,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,489,034	579,015

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,082	9,771,848	9,947,931	—	9,947,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,190	300	448,490	△448,490	—
計	624,273	9,772,148	10,396,422	△448,490	9,947,931
セグメント損失(△)	△21,740	△428,515	△450,256	3	△450,252

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等3千円であります。

2 セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	10,896	10,896	—	10,896

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,514	9,760,603	10,139,118	—	10,139,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	403,431	240	403,671	△403,671	—
計	781,946	9,760,843	10,542,790	△403,671	10,139,118
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	66,259	△50,769	15,489	56	15,546

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等56千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はございません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当中間連結会計期間においては、引き続き日本国内の外出需要の回復やインバウンド市場の需要拡大による客数増加が見られたことで、売上高が回復いたしました。引き続き消費環境の変化に対応するため、4店舗の新規出店と4店舗の業態変更によるブランドの再構築を図った結果、一時費用の増加が見られたものの、当中間連結会計期間の連結営業利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は第1四半期に続き黒字となりました。

一方で、円安によるエネルギー価格の高騰や人材不足、中国経済の回復の遅れによる海外事業への影響など、当社を取り巻く環境は不安定な状況が続いておりますが、貸出コミットメント契約の設定により必要資金を確保していることや、取引先金融機関との連携による支援の継続によって、当面の資金状況は安定して推移する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。